令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　5　日　作成

事務事業名	大学生起業家育成事業	事務事業No.	431 - 3

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	産学振興課	新産業創出係	係長	岩城　憲太郎	課長	中村　達也

施策体系				
総合計画	政　策	4	地域経済
	施　策	3	創業促進と産業の創出
	基本事業	1	産学官交流の充実
その他の計画	個別計画		－

根拠法令・条例・要綱等	大学生起業家育成事業費補助金交付要綱				
事業開始年度	令和3年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	－

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		学生の起業及び地元定着並びに地域産業の活性化を図るため、学生の感性や創造力を活かしたアイディアの事業化又は起業・創業を目指す取組みに対し補助金を交付するもの。
対象	働きかける相手・もの	市内大学に在籍する学生又は市内に住所を有し大学、大学院、短期大学若しくは専門学校に在籍する学生
手段	方法・働きかけ（活動指標）	学生の起業及び地元定着並びに地域産業の活性化を図るため、つなぐカフェ＠飯塚における市内企業、社会人及び学生の交流等を通じて得られる学生の感性や創造力を活かしたアイディアや活動等の事業化を目指す取組みに対し補助金を交付
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	学生の事業化を目指す取組の増加

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金採択件数	件	補助金採択件数/年	0	2	2

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	補助金採択件数	単位	達成目標値				
		件	5	目標値	5	5	5
説明	補助金採択件数	方向性	達成目標年度	実　績	0	2	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－

予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
	大	4	産学官連携推進事業費	中	48	大学生起業家育成事業費				他	0	事業

	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	正職員	0.09	人	733	0.09	人	765		0.08	人	680
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				733			765	補助金交付件数増のため			680
事業費	直接事業費（B）			100			300				1,000
	総事業費（A＋B）			833			1,065				1,680
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金			100			300				1,000
	－			0			0				0
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			833			1,065				1,680
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	学生が行う事業化を目指す取組に対して補助金を交付する事業であり、行政が行う必要がある。
効率性評価	高い	採択者に対して補助金を交付する事業である、申請の電子化等一部省力化の余地はあるものの、事業計画など対面で聞く必要のある部分もあるため、電子化の効果はあまりないと思われる。
有効性評価	やや高い	今年度も目標件数に達しなかった。申請を検討する学生には補助金の交付の他、メンターの紹介や協力者の発掘など、その他の支援が必要である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	次年度以降も、市内大学の在学生の事業化を目指す取組を支援し、地域経済の活性化や地域産業の新陳代謝を促進するために事業の継続が必要である。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	次年度以降も、市内大学の在学生の事業化を目指す取組を支援し、地域活性化を図るために事業の継続が必要である。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

事業化を目指す学生に対し、メンターや事業への協力者をマッチングするなど、地域の経営者等を巻き込みながら支援の枠組みを模索した。結果、飯塚青年会議所等の若い経営層の参画を得ることができ、学生に対し質の高い助言等を実現している。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 飯塚青年会議所や飯塚新産業創出支援センター入居企業が学生のメンターとなり、質の高い助言等が実現し、学生の起業が実現した。その他にも、地域企業と協業を行う学生グループや飯塚市内で事業活動を行う起業家サークルが具体的な事業実績を積み重ねており、起業家育成が進んでいる。

【課題】 上記成果のコミュニティができたが、学生と社会人の活動時間等の違いによりコミュニケーション面に課題がある。
学生挑戦の芽は確実に増加しているものの、当該補助金に行きつかないケース（周知不足、補助金の交付を受けるまでの資金繰りなど）を確認している。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	引き続き学生の掘り起こしや、事業化や起業を目指す学生の支援を継続することで、市内での起業を促進する。成果の方向性は現状維持とする。
コスト投入の方向性	**【理由】**
現状維持	起業前に事業化することで安心して起業できる体制を創ることが重要。補助金を交付することでコスト面のリスクを低減することができ、また、学生の事業化を強力に後押しすることができるため、現状維持とする。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学生の事業化等の事例やメンター事例を紹介することで、学生の事業化・起業化マインドの向上を図るとともに、学生を応援するまちの風土を拡大したい。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

2次評価（最終評価）	成果の方向性 縮小	本補助金（10万円/件が上限）の交付により、補助金交付の目的である学生の起業及び地元定着並びに地域産業の活性化を図ることに繋がるのか疑義がある。補助金交付後、すぐに効果が出るものではないが、事業開始から5年が経過しているものの申請件数が数件に留まっている要因等について検証が必要である。現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価するが、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充等を否定するものではない。
	コスト投入の方向性 縮小	現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。事業の検証や見直しにより、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は現状維持や拡充を否定するものではない。